

平成18年3月期

決算短信（連結）



平成18年5月19日

会社名 株式会社 銀座山形屋 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 8215 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.ginyama.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 菊地 邦紀
 問い合わせ先 責任者役職名 管理部長
 氏名 久野 行信 TEL (03) 3545-4731
 決算取締役会開催日 平成18年5月19日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満の端数切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	7,816	(△5.5)	318	(11.5)	337	(13.1)
17年3月期	8,270	(△13.5)	285	(47.2)	297	(40.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	202	(45.8)	11	69	—	—	4.8	4.4	4.3			
17年3月期	138	(△21.7)	8	02	—	—	3.5	3.8	3.6			

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 — 百万円 17年3月期 — 百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 17,291,625株 17年3月期 17,299,961株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

（百万円未満の端数切捨）

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	7,242		4,350		60.1	251	64	
17年3月期	7,910		4,025		50.9	232	73	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 17,287,290株 17年3月期 17,296,976株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

（百万円未満の端数切捨）

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	542		42		△1,188		2,406	
17年3月期	654		106		△87		3,009	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	3,400		120		75	
通期	7,200		340		260	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 15円 04銭

※ 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団等の状況

当社グループは、当社及び連結子会社7社で構成され、紳士服・婦人服等アパレル製品の商品企画、製造、販売及び靴・鞆・衣料雑貨品・服飾雑貨品・洋服生地等の販売ならびにコンピュータ・ソフトウェアの開発、販売、情報処理業務等を主な事業内容としており、当社は子会社の株式を所有することによる、当該会社の支配・管理を行っております。

また、その他の事業として不動産賃貸事業を行っております。

当社グループが営んでいる事業と当該事業における当社及び連結子会社の位置付けは次のとおりであります。

衣料品製造・販売事業

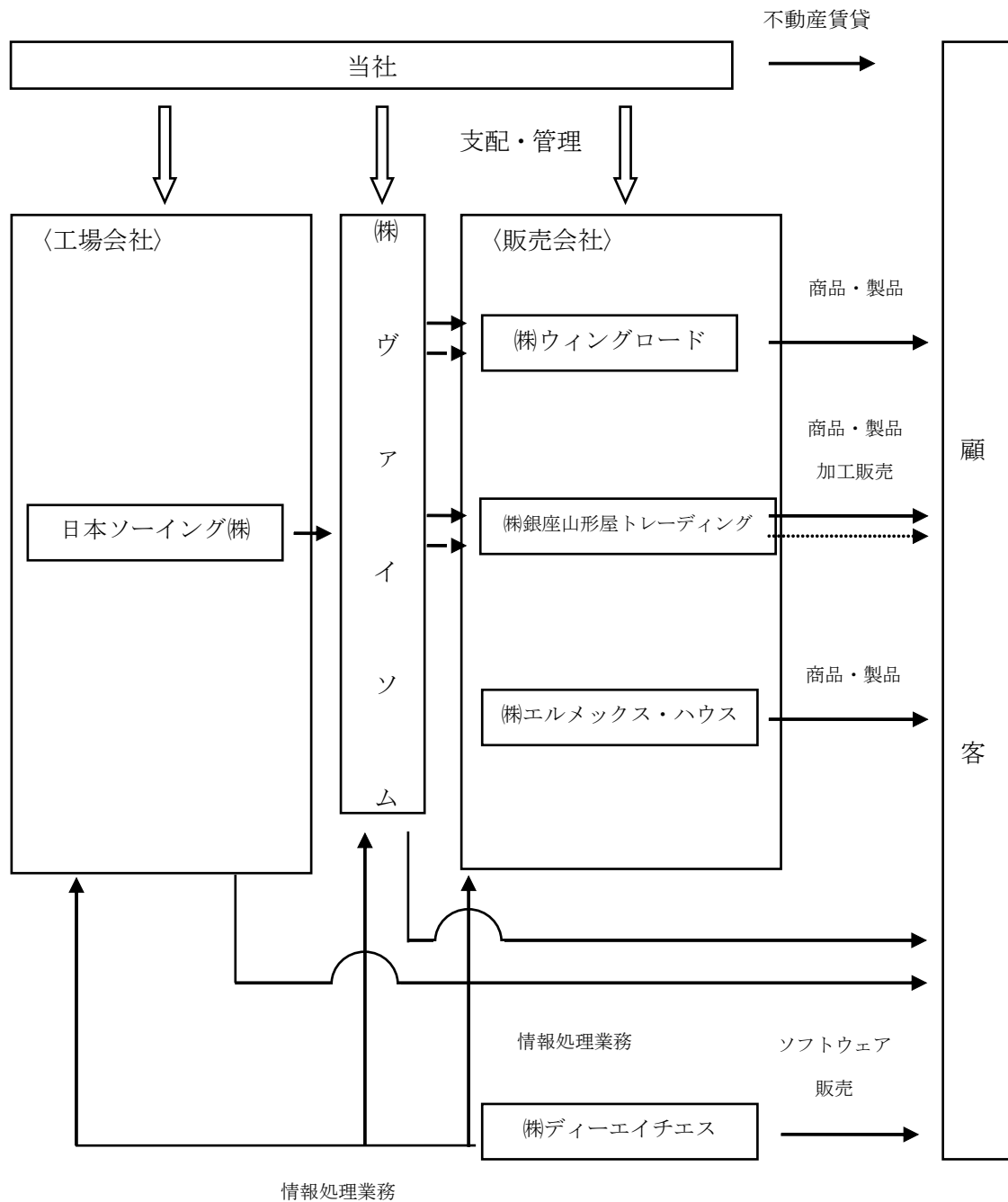
- ① 日本ソーイング(株)は、グループ会社からの紳士服・婦人服の受託縫製加工を行っております。
- ② (株)銀座山形屋トレーディング、(株)ウイングロード、(株)エルメックス・ハウスは紳士服・婦人服等の店舗販売・無店舗販売を行っております。
- ③ (株)ヴァイソムは関係会社間の縫製加工の取次ぎ及び紳士服・婦人服の商品企画・インターネット販売を行っております。
- ④ (株)ディーエイチエスは関係会社のコンピュータ・ソフトウェアの開発、情報処理業務及び一般顧客（衣料品業）へのソフトウェアの開発・販売を行っております。

その他の事業

当社は不動産賃貸事業を行っております。

なお、休眠会社であった(株)銀座ファッションは平成17年10月25日で清算終了しております。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりであります。



-➡ 受託縫製加工の流れ
- ➡ 商品サービスの流れ
- ➡ 商品企画

子会社は、次のとおりであります。

連結子会社

日本ソーイング(株)	紳士服・婦人服の受託縫製加工
(株)エルメックス・ハウス	紳士服・婦人服店舗販売
(株)ウィングロード	紳士服・婦人服店舗販売
(株)銀座山形屋トレーディング	紳士服・婦人服無店舗販売・店舗販売、受託加工販売
(株)ヴァイソム	紳士服・婦人服の商品企画、インターネット販売
(株)ディーエイチエス	コンピュータ・ソフトウェアの開発、販売、情報処理
(株)銀座ファッション	平成17年10月25日 清算終了

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

私たちグループ企業は、お客様から見た商品やサービスの価値を最大限に提供する努力をすることにより、「お客様に対し、ファッションを通じ、生き生きとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続けることにより、そのお客様より支持されつづける企業をめざします」という企業理念に基づき、企業活動を実行し、結果として「事業規模の大小にかかわらず、それぞれがめざす分野において、“オンリーワン”としてお客様にその存在価値を認められる、質的に高い一流企業」をめざし、事業の遂行をおこなってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして、位置付けており、利益の極大化を目指し、内部留保を確保しつつ、株主資本利益率（ROE）及び配当性向を勘案し、業績に対応した配当をおこなうことを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社は「安定した利益とキャッシュ・フローを出せる経営基盤の確立」の方針のもと、継続的に企業価値の向上を図ることが株主重視の経営と認識し、成長性の確保を図りながら、売上高経常利益率の向上と総資産回転率の向上をめざしております。

(4) 中長期的な経営戦略と今後の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、企業収益の改善や設備投資の増加を受けて、緩やかな回復基調で推移してきたものの、原油高による先行き不透明感・所得格差の拡大や税制・社会保障の負担率の見直しによる不安から個人消費は急速な回復が期待できる状況にはなく、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような状況下におきまして、引き続き「安定した利益とキャッシュフローを出せる経営基盤の確立」の方針のもと、「成長性の創造」を最重要課題として認識し、スピードをもって次の施策を実行してまいります。

- ① 注文紳士服事業の再構築を念頭におき、引き続き新商品の企画・開発を積極的に進めてまいります。具体的には2006年春夏シーズンより展開をいたしました新ブランド“DAPPER(ダッパー)の更なる拡大を目指し、20～30才代への訴求強化を図るとともに、『利便性とファッション性』を兼ね備えた“トラベラーズスーツ”、お洒落をキーワードにした美的感度の高い”スタイリッシュスーツ”の展開を行ってまいります。さらに「7DAYS」システム展開部署の拡大も図り、お客様のニーズに対応してまいります。
- ② 注文婦人服事業においては、デザイン、企画、製造、販売を一貫してグループ内で行う体制を整え、既存店全店での、レディースパターンオーダーの販売基盤を確立し、さらなる販路の拡大を図ってまいります。商品企画・開発におきましてはお客様のニーズに対応する為に、「クィーンサイズの展開」・「ヤングターゲットへの展開強化」・「コート訴求の強化」を図ってまいります。さらに、販売スタッフの教育と売場の総点検を実施してまいります。尚、婦人服事業の拡大を目指すべく女性向けPO(パターンオーダー)専門店の出店を行ってまいります。
- ③ 既製服部門においては、「オーダーの縫製企画、縫製仕様」を採り入れた自社工場生産のオリジナルブランドの拡大をすすめてまいります。具体的には、お客様の今日的ニーズに対応するために、デザイン・企画の変更を行うとともに、展開アイテム・パリエーションの拡大や既製服では満足しないお客様にデザイン・体型サイズ・色柄の不満を解消すべく「By Orderシステム」とのリンクも図りながら進めてまいります。
- ④ 私達はグループ全社員に対し現場主義を徹底し、そして現場にヒントがある事を全社員に徹底し、積極的に行動し、チャレンジしてまいります。私達はお客様にとって、「魅力あるお店・魅力ある売場・魅力ある商品」を提供し続けてまいります。その為に、商品カテゴリーをどの様に分類し、どの様に売場を替えて行くか？ このことを繰り返し継続すると共に”お客様の声、お客様のニーズ”に応じられるようスピードをもって対応してまいります。
- ⑤ 「経費構造の総点検の徹底」・「在庫管理・売上債権管理の強化」も引き続き実践し、経費・資産の効率化を推進してまいります。

(5) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社 L B T	上場会社が他の会社の関連会社 である場合における当該他の会社	32.59	なし

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係
該当事項はありません。

③ 親会社等との取引に関する事項
該当事項はありません。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、内部牽制組織として代表取締役社長の直轄で内部監査室を設置し、内部監査室と管理部門との共同で、監査計画を策定し、定期的に本社管理部門及び各子会社の店舗・営業所・製造部門に対して、日常業務の適法性の監査を実施するとともに、業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

また、管理部門の配置につきましては、持株会社である当社にグループ全体の人事・総務・経理・財務を担当する管理部を設置しております。

管理部は製造部門、販売営業部門などの他部門からは独立しており、グループ全体の内部管理および内部牽制体制の確保を図っております。

3. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加が続くなど、景気の裾野が着実に広がって行く状況を呈しました。しかし、原油価格の上昇や円高の影響、所得格差の拡大や税制・社会保障の負担率の見直しによる不安から、個人消費は依然として力強さに欠ける部分が残るなど、景気回復に向けての不透明感を払拭するには至りませんでした。

当業界におきましても、クールビズ・ウォームビズの効果も下支えとなりましたが、記録的な猛暑に加え、一年を通した天候不順の影響により、衣料における個人の消費マインドは依然低迷が続くなど、大変厳しい環境で推移いたしました。

このような環境の下で当社グループは、前期に引き続き「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立と強化のために下記の施策を実行いたしました。

I. 「成長性を創り出す」ことを課題として次の項目を重点的に取組んでまいりました。

①注文紳士服専門店、注文婦人服専門店及び注文紳士服・婦人服の複合店を新たに开店いたしました。

この店舗運営の主旨は、お客様に支持されるために、納得していただく品質・サービスを提供することを念頭に变化する顧客のニーズに応じられる「魅力ある店づくり、商品づくり」をすることにあります。

②注文紳士服事業においては、顧客年齢層拡大のための新商品「FV(ファッション感度の高い商品)」の展開や「品質と利便性」の訴求という面から「既製品をBy Orderで！」をキーワードにオーダー仕様を崩さず7日間お客様に商品をお納めする『7DAYS』システムを全店舗にてスタートさせました。

また、20代～30代の顧客層を対象に展開いたしました、新ブランド“DAPPER(ダッパー)につきましてもは若年層の顧客に支持され新規顧客の獲得にも寄与いたしました。

③注文婦人服事業においては、「ミスターナ」の充実のために企画の全面的な見直しと生産ラインの対応強化を図りながら、グループ販売部門において、レディース・パターン・オーダー展開への取り組みを行ってまいりました。商品政策といたしましては、ターゲットを3つに絞り込み、「ビジネス服」いわゆるキャリアウーマンを対象にした訴求と「イベント服」お子様の入卒園・パーティー・フォーマル(冠婚葬祭)としての訴求、そしてヤング層を対象にしたリクルートスーツの訴求を致しました。デザイン面につきましては、テーラードジャケットにファッション感度の高いデザインジャケットの追加を行い新たにレディースコート及びブラウスの企画開発を行い、デザインバリエーションの追加をいたしました。

尚、婦人服事業の拡大を目指すべく女性向けPO(パターンオーダー)専門店の开店を行ってまいります。また、全面リフレッシュいたしました銀座店をフラッグシップショップ(旗艦店)いわゆる「情報発信基地」として位置づけ販売強化施策に着手、実行してまいりました。

④既製服部門においては、差別化の強化を重点に、グループ製造子会社を使い、オリジナルブランドに「オーダー仕様」を採り入れた商品を開発し、展開いたしました結果、春夏・秋冬の年間を通して、お客様に大変ご好評をいただきました。

また、このことにより工場の稼働率向上が図られ、損益的にも改善することとなりました。

II. お客様に提供する商品の品質安定と改善に向けた、製販一体の取組を図ってまいりました。

具体的には

- ①お客様の声を経営に生かすための仕組み作りと情報の共有化。
- ②製造・販売部門の製品チェック体制の強化
- ③品質安定・改善にむけた製造・販売部門の情報交換と改善活動への取り組み。

<当社グループの営業の経過及び成果>

当連結会計年度におきましては、上記施策のほか、「品質管理の徹底」、「販売資産管理の強化」、「社員教育の強化」等の諸施策も実行し業績の向上を図るべく全グループをあげて取り組んでまいりました。

以上のような諸施策を進めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は78億1千6百万円（前期比5.5%減）となりましたが、売上総利益率の改善（前期比1.1%増）、販売費及び一般管理費の大幅な削減（前期比4.7%減）に努めた結果、経常利益は3億3千7百万円（前期比13.1%増）を計上することができました。また、当期純利益につきましては、固定資産除却損、固定資産の減損損失等の計上を行いました。2億2百万円（前期比45.8%増）となりました。

なお、店舗の状況につきましては、5店舗の出店を行う一方で、2店舗閉鎖した結果、当連結会計年度末における店舗網につきましては、㈱ウィングロード29店舗、㈱エルメックスハウス14店舗、㈱銀座山形屋トレーディング17店舗であり、グループ合計で60店舗となっております。

また、ブランド事業を展開しております㈱エルメックスハウスは、平成18年8月31日をもって事業撤退をいたします。

<当社の営業の経過及び成果>

当期における売上高は5億7百万円（前期比5.4%増）、経常利益は経費の削減効果もあり2億1千4百万円（前期比37.6%増）となりました。また、当期純利益におきましては固定資産の減損損失及び子会社に対する貸倒引当金を特別損失に計上いたしました。1億2千7百万円（前期比22.0%増）となりました。

(2) 財政状態

<当連結会計年度の資産、負債、資本の状況>

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6億6千8百万円減少し、72億4千2百万円となりました。

内訳別の増減は以下の通りであります。流動資産において、たな卸し資産1億1千5百万円、現金及び預金が6億3百万円、受取手形及び売掛金が7千3百万円それぞれ減少いたしました。この主な要因は、たな卸資産につきましては、仕入方法の変更や月次における管理の徹底による効果であり、受取手形及び売掛金は管理体制の強化による効果と売上高減少による影響であります。

また、固定資産においては、減価償却費の計上や退店等による差入保証金の回収、内装等の除却損の計上などにより減少いたしました。投資有価証券が株価の上昇に伴い3億3千9百万円増加いたしましたので、全体では1億4千4百万円の増加となりました。

負債の部では、1年内償還予定の社債を11億円償還いたしました。また、買掛金が6千3百万円減少いたしました。これは、仕入・在庫管理の強化によるものであります。一方繰延税金負債が1億4千4百万円増加いたしました。これは、保有している投資有価証券の株価が上昇したことによるものであります。なお、固定負債に計上しております社債11億円が1年以内償還予定となりましたので、その金額を流動負債の増加、固定負債の減少としてそれぞれ計上しております。

資本の部では、利益剰余金は配当金の支払が8千6百万円ありましたが、当期純利益の増加により1億1千5百万円増加しました。この結果、当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度と比較して3億2千4百万円の増加となりました。また、その他有価証券評価差額金も投資有価証券の株価の上昇によって、2億1千1百万円増加いたしました。

＜事業等のリスク＞

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性にあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日(平成18年5月19日)現在において当社グループが判断したものであります。

①経営成績の季節的変動について

当社グループの主な製造・販売品目はスーツを中心とした重衣料であります。商品の持つ季節的特性として、単価、数量いずれにおいても下半期に集中していることから、売上高、営業損益が下半期に偏る傾向があります。

②出店条件

新規出店する際の物件の選定にあたっては、店舗の採算性を最も重視しており、保証金、賃借料、商圏内人口等について事前に調査を実施し、損益シミュレーション、投資回収期間予測を行い、一定条件を満たす物件を対象としております。このため、出店条件を満たす物件を確保できない場合は、想定している売上高の成長性に影響を及ぼす可能性があります。

③短時間労働者(パートタイマー等)

現在、短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大する案(週の所定労働時間20時間以上又は年収65万円以上の者については、新たに社会保険への加入が義務付けられる)が検討されております。

今後、この適用基準が拡大された場合、保険料の増加、短時間就労希望者の減少が生じるなどの状況が想定され、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④製造コストの海外生産品との比較

当社の注文服は国内製造子会社において製造しておりますが、同業他社においてはコスト優位の面に着目して、海外での生産による加工代の極めて安い製品の取扱を一部で展開し始めております。現在は納期、運搬コスト、品質等の問題もあり、その生産の急激なシフトは起こっておりません。

しかし、将来海外での生産による製品の調達に常態化すれば、当社製造子会社への影響は大きく、結果として当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製造部門における労働力の確保

当社グループの製造拠点は、北海道(芦別市)・岩手県(二戸市)・福岡県(飯塚市)の三拠点であります。地域特性はあるものの、製造部門の労働力の確保は大変厳しい環境にあります。縫製部門の労働力は、生産ラインの安定稼働および品質改善にむけた取り組みを実現させる為に高い縫製スキルをもつ社員を育成させる事が重要な要素となってまいります。オーダー事業の成長性を実現させる上でも製造部門の労働力確保が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

〈キャッシュ・フローの状況〉

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は24億6百万円であり、前連結会計年度に比べ6億3百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより得た資金は5億4千2百万円となりました。これは売上債権の減少による資金の増加6千8百万円がありましたが、一方でたな卸資産の増加による資金の減少1億1千5百万円が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにより得た資金は4千2百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が5千2百万円、差入保証金及び敷金の預入による支出が7千7百万円ありましたが、一方で差入保証金及び敷金の返還により1億6千7百万円の収入が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億8千8百万円の支出となりました。これは社債の償還による支出が11億円、配当金の支払による支出が8千6百万円あったことが主な要因であります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	31.5%	49.8%	50.9	60.1
時価ベースでの自己資本比率	20.9%	50.3%	57.0	69.3
債務償還年数	—	—	3.4	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	44.4	36.7

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,009,894		2,406,142		△603,752	
2. 受取手形及び売掛金		925,545		851,904		△73,640	
3. たな卸資産		490,512		374,743		△115,769	
4. その他		105,832		86,376		△19,455	
貸倒引当金		△2,938		△3,262		△323	
流動資産合計		4,528,845	57.3	3,715,904	51.3	△812,941	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		1,852,588		1,798,125			
減価償却累計額		△1,393,686	458,901	△1,405,410	392,714	△66,187	
(2) 機械装置及び 運搬具		473,333		497,973			
減価償却累計額		△401,610	71,722	△426,569	71,404	△318	
(3) 工具器具及び 備品		258,550		246,838			
減価償却累計額		△216,376	42,173	△206,501	40,336	△1,836	
(4) 土地			206,547		206,547	—	
有形固定資産合計			779,345		711,003	9.8	△68,342
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権			19,448		13,004	△6,443	
(2) その他			4,171		1,855	△2,316	
無形固定資産合計			23,619		14,859	0.2	△8,759
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			959,833		1,298,946	339,112	
(2) 長期性預金			100,000		100,000	—	
(3) 差入保証金及び敷 金			1,384,391		1,282,539	△101,851	
(4) その他			168,866		127,974	△40,891	
貸倒引当金			△34,312		△9,081	25,230	
投資その他の資産合 計			2,578,779	32.6	2,800,379	38.7	221,600
固定資産合計			3,381,744	42.7	3,526,243	48.7	144,498
資産合計			7,910,590	100.0	7,242,147	100.0	△668,442

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		447,241		383,907		△63,334
2. 1年内償還予定の 社債		1,100,000		1,100,000		—
3. 未払金		213,215		216,786		3,570
4. 未払法人税等		31,899		58,235		26,336
5. 未払消費税等		58,296		37,773		△20,523
6. その他		166,534		180,897		14,362
流動負債合計		2,017,188	25.5	1,977,599	27.3	△39,588
II 固定負債						
1. 社債		1,100,000		—		△1,100,000
2. 繰延税金負債		135,696		280,642		144,945
3. 退職給付引当金		486,656		486,900		244
4. 役員退職慰労引当金		112,210		115,249		3,039
5. 預り保証金		33,250		31,650		△1,600
固定負債合計		1,867,812	23.6	914,442	12.6	△953,370
負債合計		3,885,001	49.1	2,892,042	39.9	△992,958
(資本の部)						
I 資本金	※1	2,727,560	34.5	2,727,560	37.7	—
II 資本剰余金		1,174,617	14.8	1,174,617	16.2	—
III 利益剰余金		△1,179	△0.0	114,529	1.6	115,708
IV その他有価証券評価差 額金		198,654	2.5	409,834	5.7	211,179
V 自己株式	※1	△74,064	△0.9	△76,436	△1.1	△2,371
資本合計		4,025,589	50.9	4,350,105	60.1	324,516
負債及び資本合計		7,910,590	100.0	7,242,147	100.0	△668,442

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高						
(1) 商品売上高		7,148,725		6,878,012		
(2) 受託加工売上高		1,121,620	8,270,346	938,028	7,816,040	100.0
II 売上原価						
(1) 商品売上原価		3,146,954		2,991,592		
(2) 受託加工売上原価		837,324	3,984,279	692,580	3,684,172	47.1
売上総利益			4,286,067		4,131,867	52.9
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料		342,756		322,586		
2. 広告宣伝費		234,561		231,103		
3. 貸倒引当金繰入額		—		4,302		
4. 給料手当		1,379,760		1,333,522		
5. 退職給付引当金繰入額		24,667		31,319		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		14,674		6,239		
7. 減価償却費		89,966		71,337		
8. 賃借料		957,425		912,207		
9. その他		956,407	4,000,219	900,495	3,813,113	48.8
営業利益			285,847		318,754	4.1
IV 営業外収益						
1. 受取利息		1,137		1,543		
2. 受取配当金		11,732		14,925		
3. 受取手数料		19,421		24,465		
4. 雑収入		17,055	49,347	8,876	49,811	0.6
V 営業外費用						
1. 支払利息		14,740		13,347		
2. 支払保証料		14,827		13,629		
3. 雑損失		7,746	37,313	4,553	31,530	0.4
経常利益			297,881		337,035	4.3
						△454,305
						△300,106
						△154,199
						△187,106
						32,906
						464
						△5,782
						39,153

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益	※1	11,971		—			
2. 賞与引当金戻入益		35,207	47,178	0.6	—	—	△47,178
VII 特別損失							
1. 建物撤去費用		12,867			12,155		
2. 固定資産除却損	※2	65,954			4,654		
3. 固定資産売却損	※3	29,651			—		
4. 投資有価証券評価損		95,085			—		
5. 出資金運用損		—			10,541		
6. 減損損失	※4	—			50,611		
7. その他		800	204,359	2.5	1,989	79,952	1.0
税金等調整前当期純利益			140,699	1.7		257,082	3.3
法人税、住民税及び事業税		19,770			54,889		
法人税等還付税額		17,773	1,996	0.0	—	54,889	0.7
当期純利益			138,703	1.7		202,193	2.6

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			1,174,617		1,174,617	—
II 資本剰余金期末残高			1,174,617		1,174,617	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			△53,376		△1,179	52,196
II 利益剰余金増加高						
当期純利益		138,703	138,703	202,193	202,193	63,490
III 利益剰余金減少高						
配当金		86,506	86,506	86,484	86,484	△21
IV 利益剰余金期末残高			△1,179		114,529	115,708

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		140,699	257,082	116,383
減価償却費		108,220	103,564	△4,656
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△13,703	4,302	18,005
賞与引当金の増減額(減少:△)		△35,207	—	35,207
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△8,958	244	9,202
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		16,294	3,039	△13,255
受取利息及び受取配当金		△12,870	△16,469	△3,599
支払利息		14,740	13,347	△1,393
固定資産売却損		29,651	—	△29,651
固定資産除却損		65,954	4,653	△61,301
減損損失		—	50,611	50,611
投資有価証券評価損		95,085	—	△95,085
売上債権の増減額(増加:△)		144,054	68,182	△75,872
たな卸資産の増減額(増加:△)		173,064	115,769	△57,295
仕入債務の増減額(減少:△)		△63,443	△63,334	109
その他		△13,988	28,226	42,214
小計		639,595	569,222	△70,373
利息及び配当金の受取額		12,870	16,443	3,573
利息の支払額		△14,740	△14,740	—
法人税等の支払額		△519	△28,552	△28,033
法人税等の還付額		17,773	—	△17,773
営業活動によるキャッシュ・フロー		654,980	542,371	△112,609

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△100,000	—	100,000
定期預金の払戻による収入		100,000	—	△100,000
投資有価証券の取得による支出		△88,623	△1,483	87,140
有形固定資産の取得による支出		△61,567	△52,866	8,701
有形固定資産の売却による収入		72,485	—	△72,485
差入保証金及び敷金の預入による 支出		△64,562	△77,317	△12,755
差入保証金及び敷金の返還による 収入		260,744	167,822	△92,922
その他		△11,830	6,577	18,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		106,646	42,732	△63,914
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の償還による支出		—	△1,100,000	△1,100,000
自己株式の取得による支出		△693	△2,371	△1,678
配当金の支払額		△86,506	△86,484	22
財務活動によるキャッシュ・フロー		△87,199	△1,188,856	△1,101,657
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		674,427	△603,752	△1,278,179
V 現金及び現金同等物期首残高		2,335,467	3,009,894	674,427
VI 現金及び現金同等物期末残高	※1	3,009,894	2,406,142	△603,752

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 7社 主要な子会社 ㈱銀座山形屋トレーディング、㈱ウィングロード、 ㈱エルメックス・ハウス、日本ソーイング㈱ なお、子会社はすべて連結されております。 前連結会計年度において連結子会社であった ㈱シンパシー、㈱服装計画舎、㈱銀座山形屋リテイ リング及び日本ソーイング北海道㈱は精算結了いた しましたので連結子会社は4社減少しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価 差額は全部資本直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 商品・・・原価法（品番別個別法およびランク別 総平均法）。 （会計処理の変更） 子会社は、商品のうち洋品の評価方法について、 従来、売価還元法による原価法によっておりました が、当連結会計年度から仕入時に設定した品番毎に 個別に対応する原価によって評価する方法へ変更い たしました。 この変更は、商品管理システムの整備・運用に よって、保管場所別に洋品の適切な数量管理の徹 底が図られたことに伴い、洋品の評価をより適切 に算定するために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比較して 、当連結会計年度末の商品は、7,487千円減少し、 営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益 は、それぞれ同額減少しております。 製品等・・・総平均法による原価法。 材料・・・最終仕入原価法。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 7社 主要な子会社 ㈱銀座山形屋トレーディング、㈱ウィングロード、 ㈱エルメックス・ハウス、日本ソーイング㈱ なお、子会社はすべて連結されております。 また、連結子会社の㈱銀座ファッションは平成 17年10月25日で清算結了しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・・・原価法（品番別個別法およびランク別 総平均法）。 製品等・・・同左 材料・・・同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">建物 8～47年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア（社内利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える為、回収不能見積額を計上しております。</p> <p> a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p> b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、日本ソーイング㈱については労働協約に基づく賞与の支給に備える為、連結会計年度に負担すべき支給見込額を賞与引当金として計上していましたが、当連結会計年度に支給対象期間と会計年度を一致させる支給対象期間の変更を行ったことに伴い当連結会計年度は賞与引当金の計上はありません。 なお、前連結会計年度に計上した賞与引当金35,207千円は、支給しないことについて労働組合と合意されたため、当連結会計年度に全額戻し入れて、特別利益へ計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p> a 一般債権 同左</p> <p> b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 _____</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備える為、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計処理) 当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ1,531千円増加し、税金等調整前純利益が49,079千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1. 発行済株式及び自己株式 発行済株式総数 普通株式 18,044,715株 当社が保有する自己 株式数 普通株式 747,739株	※1. 発行済株式及び自己株式 発行済株式総数 普通株式 18,044,715株 当社が保有する自己 株式数 普通株式 757,425株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 前期損益修正益の内容は、貸倒引当金戻入額等であ ります。	1. _____
※2. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。 建物及び構築物 46,564千円 機械装置及び運搬具 1,440千円 工具器具及び備品 9,462千円 その他 8,486千円 計 65,954千円	※2. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。 建物及び構築物 3,093千円 機械装置及び運搬具 571千円 工具器具及び備品 988千円 計 4,654千円
※3. 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。 土地 9,762千円 建物及び構築物 16,348千円 工具器具及び備品 4千円 その他 3,536千円 計 29,651千円	3. _____

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
4.	<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失50,611千円を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物付属設備、工具器具備品、敷金及び長期前払費用</td> <td>代官山店(東京都渋谷区) 他、10件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。</p> <p>上記資産について、連結子会社である㈱エルメックス・ハウスの翌事業年度の事業廃止及び㈱銀座山形屋トレーディングの営業店舗1件の閉鎖を勘案し、営業店舗における帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失(44,243千円、内訳 建物付属設備24,026千円、工具器具及び備品3,715千円、敷金5,899千円、長期前払費用10,601千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は零と算定しております。</p> <p>また、将来の使用が見込まれない遊休資産については帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として6,368千円計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物付属設備、工具器具備品、敷金及び長期前払費用	代官山店(東京都渋谷区) 他、10件	遊休	電話加入権	—
用途	種類	場所								
営業店舗	建物付属設備、工具器具備品、敷金及び長期前払費用	代官山店(東京都渋谷区) 他、10件								
遊休	電話加入権	—								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,009,894千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,009,894千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,009,894千円	現金及び現金同等物	3,009,894千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,406,142千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,406,142千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,406,142千円	現金及び現金同等物	2,406,142千円
現金及び預金勘定	3,009,894千円								
現金及び現金同等物	3,009,894千円								
現金及び預金勘定	2,406,142千円								
現金及び現金同等物	2,406,142千円								

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	合計	
取得価額相当額	3,905千円	47,971千円	51,876千円	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	2,859千円	34,164千円	37,023千円	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	1,045千円	13,807千円	14,853千円	期末残高相当額
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内			12,234千円	1年以内
1年超			3,992千円	1年超
合計			16,227千円	合計
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料			16,744千円	支払リース料
減価償却費相当額			15,577千円	減価償却費相当額
支払利息相当額			787千円	支払利息相当額
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左

② 有価証券

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	株式	428,309	761,715	333,406
	その他	81,312	82,257	944
	小計	509,622	843,973	334,351
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	株式	110,865	110,865	-
	その他	1,964	1,964	-
	小計	112,830	112,830	-
合計		622,452	956,803	334,351

(注) 1. 千円未満切り捨て

2. 当連結会計年度末において減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価に記載しております。

減損処理の金額 株式 93,585千円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	3,030

(注) 1. 千円未満切り捨て

2. 当連結会計年度末において1,500千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	株式	429,901	1,146,504	716,603
	その他	—	—	—
	小計	429,901	1,146,504	716,603
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	株式	110,865	83,685	△27,180
	その他	—	—	—
	小計	110,865	83,685	△27,180
合計		540,767	1,230,190	689,422

(注) 千円未満切り捨て

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	3,030
その他	65,725

(注) 千円未満切り捨て

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

④ 退職給付

前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職給付制度については、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△693,614千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">206,958千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△486,656千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">70,927千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>70,927千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	△693,614千円	年金資産残高	206,958千円	退職給付引当金	<u>△486,656千円</u>	勤務費用	70,927千円	退職給付費用合計	<u>70,927千円</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職給付制度については、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△698,375千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">211,475千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△486,900千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">68,572千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>68,572千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	△698,375千円	年金資産残高	211,475千円	退職給付引当金	<u>△486,900千円</u>	勤務費用	68,572千円	退職給付費用合計	<u>68,572千円</u>
退職給付債務	△693,614千円																				
年金資産残高	206,958千円																				
退職給付引当金	<u>△486,656千円</u>																				
勤務費用	70,927千円																				
退職給付費用合計	<u>70,927千円</u>																				
退職給付債務	△698,375千円																				
年金資産残高	211,475千円																				
退職給付引当金	<u>△486,900千円</u>																				
勤務費用	68,572千円																				
退職給付費用合計	<u>68,572千円</u>																				

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">商品</td> <td style="text-align: right;">62,466千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">6,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△69,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">－千円</td> </tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">191,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">45,731千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">7,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">38,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,585,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,887,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,887,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△135,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△135,696千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未計上の繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">△43.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">軽減税率適用による差異</td> <td style="text-align: right;">△2.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1.4%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		商品	62,466千円	未払賞与	346千円	未払事業税等	6,290千円	繰延税金資産小計	69,104千円	評価性引当額	△69,104千円	繰延税金資産合計	－千円	繰延税金資産		貸倒引当金	13,986千円	退職給付引当金	191,600千円	役員退職慰労引当金	45,731千円	固定資産評価損	7,256千円	投資有価証券評価損	38,089千円	その他	4,760千円	繰越欠損金	1,585,742千円	繰延税金資産小計	1,887,168千円	評価性引当額	△1,887,168千円	繰延税金資産合計	－千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△135,696千円	繰延税金負債純額	△135,696千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%	未計上の繰延税金資産	△43.6%	住民税均等割	7.8%	軽減税率適用による差異	△2.3%	その他	△1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">商品</td> <td style="text-align: right;">52,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">6,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,086千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△58,086千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">－千円</td> </tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">195,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">46,966千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">7,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">32,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">38,699千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,440,605千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,766,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,766,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△280,642千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△280,642千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未計上の繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">△23.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">軽減税率適用による差異</td> <td style="text-align: right;">△1.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21.4%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		商品	52,078千円	未払事業税等	6,007千円	繰延税金資産小計	58,086千円	評価性引当額	△58,086千円	繰延税金資産合計	－千円	繰延税金資産		貸倒引当金	2,257千円	退職給付引当金	195,499千円	役員退職慰労引当金	46,966千円	固定資産除却損	7,256千円	固定資産評価損	32,999千円	投資有価証券評価損	38,699千円	その他	2,353千円	繰越欠損金	1,440,605千円	繰延税金資産小計	1,766,638千円	評価性引当額	△1,766,638千円	繰延税金資産合計	－千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△280,642千円	繰延税金負債純額	△280,642千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	未計上の繰延税金資産	△23.1%	住民税均等割	4.1%	軽減税率適用による差異	△1.2%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.4%
繰延税金資産																																																																																																																									
商品	62,466千円																																																																																																																								
未払賞与	346千円																																																																																																																								
未払事業税等	6,290千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	69,104千円																																																																																																																								
評価性引当額	△69,104千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	－千円																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																									
貸倒引当金	13,986千円																																																																																																																								
退職給付引当金	191,600千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	45,731千円																																																																																																																								
固定資産評価損	7,256千円																																																																																																																								
投資有価証券評価損	38,089千円																																																																																																																								
その他	4,760千円																																																																																																																								
繰越欠損金	1,585,742千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	1,887,168千円																																																																																																																								
評価性引当額	△1,887,168千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	－千円																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△135,696千円																																																																																																																								
繰延税金負債純額	△135,696千円																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%																																																																																																																								
未計上の繰延税金資産	△43.6%																																																																																																																								
住民税均等割	7.8%																																																																																																																								
軽減税率適用による差異	△2.3%																																																																																																																								
その他	△1.1%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4%																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																									
商品	52,078千円																																																																																																																								
未払事業税等	6,007千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	58,086千円																																																																																																																								
評価性引当額	△58,086千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	－千円																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																									
貸倒引当金	2,257千円																																																																																																																								
退職給付引当金	195,499千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	46,966千円																																																																																																																								
固定資産除却損	7,256千円																																																																																																																								
固定資産評価損	32,999千円																																																																																																																								
投資有価証券評価損	38,699千円																																																																																																																								
その他	2,353千円																																																																																																																								
繰越欠損金	1,440,605千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	1,766,638千円																																																																																																																								
評価性引当額	△1,766,638千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	－千円																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△280,642千円																																																																																																																								
繰延税金負債純額	△280,642千円																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%																																																																																																																								
未計上の繰延税金資産	△23.1%																																																																																																																								
住民税均等割	4.1%																																																																																																																								
軽減税率適用による差異	△1.2%																																																																																																																								
その他	1.4%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.4%																																																																																																																								

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日）

当グループは衣料品製造販売（受託加工を含む）事業を主な事業としておりますが、当セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日）

当グループは衣料品製造販売（受託加工を含む）事業を主な事業としておりますが、当セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

在外連結子会社及び在外支店はありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

在外連結子会社及び在外支店はありませんので、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

海外売上高はありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

海外売上高はありませんので、記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出 資金	事業の内容又は職業	役員の兼任等	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	住所		議決権等の所 有割合	事業上の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社等 並びに当該会 社等の子会社	山形産業株式 会社	48,000	不動産の売買 及び賃貸	兼任1人	賃料支払 保証金の差入	31,059 50,000	差入保証金	218,996
	東京都中央区		所有なし	なし				

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含んでおりません。

(注3) 当社役員山形政弘、中島絃一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出 資金	事業の内容又は職業	役員の内兼任等	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	住所		議決権等の所 有割合	事業上の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社等 並びに当該会 社等の子会社	山形産業株式 会社	48,000	不動産の売買 及び賃貸	なし	賃料支払	31,059	差入保証金	218,996
	東京都中央区		所有なし	なし				

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含んでおりません。

(注3) 当社役員山形政弘、中島紘一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	232円73銭	1株当たり純資産額	251円 64銭
1株当たり当期純利益	8円02銭	1株当たり当期純利益	11円 69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
当期純利益(千円)	138,703	202,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	138,703	202,193
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,299	17,291

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比 (%)
衣料品製造販売事業	2,122,912	97.7

(注) 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
衣料品製造販売事業	4,785,994	104.0	118,741	86.9

(3) 販売実績

当連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比 (%)
衣料品製造販売事業	7,786,448	94.5
その他の事業	29,592	100.0
合計	7,816,040	94.5

(注) 主要な販売先につきましては、いずれの販売先も、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載は省略しております。